

戦時下における敵国語「英語」教育の動揺

——雑誌『英語青年』を通じて——

堀内 扶

(玉井研究会 4年)

序 章

I 太平洋戦争に翻弄される英語教育

はじめに

- 1 逆境下の英語教育
- 2 戦時色の滲出
- 3 反抗精神と英語教育の意義模索

小 括

II 戦局悪化への順応と回避

はじめに

- 1 極限状況下の英語教育
- 2 時局への順応
- 3 時局からの回避と英語教育の再定義

小 括

III 終戦と順境下の英語教育

はじめに

- 1 英語ブームの高揚
- 2 英語ブームへの自戒

小 括

終 章

序 章

昭和12年(1937年)7月、中国大陸において始まった戦闘は当初の予想に反して泥沼化の一途をたどり、世界中の大国を巻き込んだ末、未曾有の大戦へと発展してしまった。

日本国内においても長期化する戦争は国家を挙げた総力戦の様相を呈するようになり、激しい物資の不足や厳しい言論の統制などを招くこととなった。紙に対する統制もその例外ではなく、昭和13年8月に新聞用紙の統制が敷かれて以降、市場に出回る紙の量は次第に減少していった¹⁾。その影響は当時出版されていた雑誌にも及ぶようになり、多くの雑誌がページ数の削減などの対応を迫られた他、統廃合を強いられることとなった。

また、物質的な不足のみならず、戦時下における言論統制や、ある種異常な盛り上がりを見せた世論などの影響も当時の言論界を直撃した。特に東アジアにおける覇権を維持すべく、中国のみならず欧米列強の国々と戦火を交えることとなった日本にとって、太平洋を隔てて存在する大国である米国の日本に対する圧力、及び太平洋戦争の開戦は、日本国内における米英の文化に対する痛烈な批判、排斥の風潮を徐々に高揚させていった。米英に関する全ての事物、特にその文化とそれを学ぶツールとなる英語は「敵性」であるとして非常に激しい反発を受け、ローマ字やカタカナは次第に街中から姿を消し、外国名を冠した芸名、施設名、学校名なども自主的な和風名への改変を迫られた²⁾。

しかし、そのような英米文学者および英語教授たちにとって極めて厳しい状況であった当時の日本において、一度も休刊することなく継続して発行され続けた『英語青年』という英語学習雑誌があった。当該雑誌は学生などの英語学習者、英語研究者、英米文学研究者のための語学学習雑誌として、明治31年(1898年)から2009年まで現研究社³⁾から発行されている⁴⁾。

本稿は同誌の分析を通じ、英米関係の学者や英語教師たちが上述の逆境の中、敵国の言語や文化そのもの、またそれらを学ぶ意義をどのように再定義し、自分たちの存続の場を求めた動きをしたのかを明らかにする。当該雑誌は、時局の影響を受けて多少のページ数の増減や発行回数の変動を余儀なくされたものの、太平洋戦争中も継続して発行され続けた。本稿は、対米英意識が急速に悪化する太平洋戦争直前の昭和15年から終戦まで、さらには終戦以降GHQの占領下、英語

や米英の文化を学ぶ機運が急速に上昇し、逆風から追い風が変わる昭和21年までを考察対象とする。

第I章では太平洋戦争開戦直前の昭和15年から昭和17年まで、対米英意識の急激な悪化を受けて『英語青年』も時局に翻弄されていく様子を明らかにする。第II章では、終戦までを扱い、一層激しさを増す世論と、徐々に自らの果たすべき役割を明確に意識するようになる米英関係の学者らの動向を明らかにする。第III章では終戦直後の『英語青年』から、一気にそれまでとは形勢を逆転する英米文学者や英語教師たちの様子を明らかにする。

I 太平洋戦争に翻弄される英語教育

はじめに

本章では、昭和15年から昭和17年後半までの『英語青年』の誌面を分析し、太平洋戦争の勃発とその進展を受けて、英米文学者や英語教師が様々な論法で自分たちの研究や英語教育の継続とその意義を説いていた様子を明らかにする。

以下、第1節では当該期間の『英語青年』を取り巻く状況を概観する。第2節では『英語青年』の課題文や読者への課題などの誌面構成にどのように時局が反映されたかを分析する。第3節では、編集後記や学者からの寄稿文のコーナーとして設けられていた「片々録」に直接表れた彼らの意見を分析する。

1 逆境下の英語教育

昭和16年に勃発した太平洋戦争は急速に日本国内における対米感情を悪化させていった。当初内務省は昭和15年9月27日に締結された日独伊三国同盟が米国に対する敵対的な同盟ではないことを強調し、対米強硬論が昂揚するのを牽制していたが、長引く支那事変とその裏で対支援助を継続する米英両国の帝国主義や個人主義を核とする旧秩序に対する批判が声高に叫ばれるようになっていった⁵⁾。このような状況の中で、米英に対する世論の悪化は歯止めが効かなくなり、坂を転がるように加速度的にその感情が発露されてくる。本節ではそうした状況下、『英語青年』がその元々のスタイルを維持しつつ、徐々に悪化してくる時局に翻弄されながらも未だ冷静さを保っていた昭和17年までを、太平洋戦争勃発の1年前の昭和15年から追うことにする。

本章で扱う期間、昭和15年(1940年)は日独伊軍事同盟の成立やチャーチルが

イギリス首相に、またアーネスト・ヘミングウェイ著『誰がために鐘はなる』の出版などがあつた。昭和15年から始まるナチス・ドイツによる空爆に象徴されるように、受身に転じてしまった英国は、アジアにおけるプレゼンスも失い、それまで保っていた同国の南太平洋の地域における影響力を失ってしまった。日本はその間隙を狙って完全に英国の影響力を排除し、長期化する支那事變の元凶を絶ち、日本を中心とする大東亜共栄圏の形成を目指そうとする⁶⁾。かかる状況の中、英米に関係するあらゆる事物や、その敵国の言語である英語に対する風当たりは厳しさを増すようになっていった。

例えば、昭和15年1月、陸軍省は陸軍予科士官学校經理学校予科の入試問題から英語科目撤廃を告示した⁷⁾。これは英語が不得手というだけで優秀な学生が陸軍士官学校に入学できなくなってしまうのを防ぐためであった。また、同年3月には内務省がショービジネス界における英語使用の禁止を通達した。「ディック・ミネ」は「三根耕一」に、「ミス・ワカナ」は「玉松ワカナ」などに変更させられた⁸⁾。同年7月、「片々録」は「御法度英語教科書」を掲載し、英語教科書に対する初の検閲に対し一抹の不安感を滲ませながら紹介していた⁹⁾。さらに同年9月、鉄道省は「ENTRANCE」は「入り口」、「EXIT」は「出口」、「W.C.」は「御手洗」、「STATION MASTER」は「駅長室」など、英語の表記を一切撤廃して日本語表記に書き直させる措置をとった¹⁰⁾。この年を境に多くの英名を冠した学校などの団体が文部省からの勧告を受けて、“自主的な”学校名変更を余儀なくされた。例えば「フェリス女学院」が「横浜山手女学院」などになっただけでなく、「英」という字が敵国であるイギリスを想起させるという理由で「東洋英和女学院」が「東洋永和女学院」へと改称された¹¹⁾。

さらに、時局の悪化は物資的な統制を厳しくし、その煽りを受けた『英語青年』も用紙制限の影響を受け、昭和15年11月号以降からは完全予約制を採用することとなり、雑誌が売れ残って紙の無駄をなくすという措置が講じられることになる¹²⁾。

昭和16年、『英語青年』と並んで当時有力な英語教育雑誌であった、東京文理科大学内・英語教育研究会編の『英語の研究と教授』が廃刊となる。4月には全国のマネキンの金髪は黒髪に、碧眼も黒く変えられた¹³⁾。さらに同年12月、情報局は「極東」という表現はイギリスを世界の中心とする表現であるとしてその使用を禁止した¹⁴⁾。そして日本時間12月8日、日本海軍の真珠湾攻撃により日米が開戦し、『英語青年』をはじめとして、米英に関係する事物に携わっていた全ての人にとって本格的に辛い時代が幕を開けることとなる。これを契機として、世

間でもさらに露骨に英語を排撃する動きが活発になってくる。

昭和17年4月18日、日本は「ドゥリットル空爆」と呼ばれる米軍機B-25による初の本土爆撃を受けた。6月にはミッドウェー海戦において日本軍が大敗を喫する。こうした状況を背景に、同年4月、英語教授研究所は語学教育研究所へと改称し、英語だけを研究対象とするのではなくそのほかの外国語についてもその教育法を研究する必要があると主張することによって生き残りを図ることになる¹⁵⁾。このように、時局の進展に伴って米英文学者及び英語教師は、「英語」を擁護するのではなく、「外国語」という一回り大きい括りを設けて外国文化研究という名目の下、自分たちの研究の意義を世に訴えていくようになる。同年2月、日本は英軍を降伏させ英領マラヤ・シンガポールを占領した。戦局はまだ日本に分があった時期ではあるが、3月には在日イギリス人とアメリカ人の大学講師は原則として解雇されることとなった¹⁶⁾。

上記のような数々の英語排除が行われたのであるが、その一方で日本政府は語学の必要性は認識していたようで、国策として英語を完全に撤廃してしまうことはしなかった。政府が英語教育に対して実質的な圧力を加える措置をとったのは昭和17年8月、文部省による女学校における外国語科教育の随意科目化であり、これが最大のものであった¹⁷⁾。この措置が英語教育界に大きな波紋を呼んだことに示されるように、それは例外的なことだったと言える。同様に、陸軍士官学校でも作戦遂行の上での必要性が希薄だったことから英語科は廃止されたものの、英語教育自体が廃止されたわけではなかった。海軍士官学校でも英語科は一貫して必修科目として存在し続けた。これらのことから国策として完全なる英語撤廃は行うことが出来ないことを政府は分かっていたのではないだろうか。

昭和17年半ばからは多くの私企業が社名を自ら進んで和風に改変するという現象も起きた。例えば、出版社の「欧文社」の「欧」の文字が「欧州」を想起させるとして「旺文社」へと改名され、現在で日本のタイヤメーカーのリーディングカンパニーである「ブリヂストン」は「日本タイヤ」に、「銀座ワシントン靴店」は店主の名を取って「東條靴店」に改名した¹⁸⁾。これらは、民間からの自主的な規制が目立つようになってきた事例といえる。

2 戦時色の滲出

本節では昭和15年から、女学校の外国語科随意科目化が行われた昭和17年8月前後までの約2年間、英語学習雑誌である『英語青年』が独自の路線を貫きなが

らも、徐々に時局に翻弄され、試行錯誤する様子を見ていく。時期によってばらつきがあるものの、『英語青年』には主に国内外の英字新聞からの引用と和訳及び解説、物語文や随想文、言語学や米英文学に関する論説の転載・寄稿と和訳及び解説、英作文や和文英訳・英文和訳の課題と解説、「英語クラブ」という読者投稿欄、米英文学者や英語教師らの論説文や「片々録」という様々な学者からの寄稿を含む編集後記がある。本節では米英文学者や英語教師たちの直接の意見表明の場ではないものの、『英語青年』という語学学習雑誌が長文読解の題材や和文英訳の課題としてどのようなものを取り上げていたのかを分析し、そこに表出された時局の影響を追っていく。

まず、『英語青年』の最初の2～3ページを使って紹介されている英字新聞からの引用、Home and Foreign NewsやNews from Londonから戦争関係以外のニュースが無くなっていく。当初は「Hiking in Wooden Clogs (下駄で上京)」と題されたニュースで、37歳男性が下駄で歩いて青森から東京までを35日間で旅し、その間3回のみの下駄の買い替えで済んだなど¹⁹⁾、全く戦争とは関係のないニュースを在日外国人向けの英字新聞『Japan Times』から引用している。他にも「Moxa Treatment」と題されたニュースでは、日本の閣僚が健康を気遣って灸(もぐさ)による健康法を実践しているなどと紹介するニュースも見られた²⁰⁾。また、英『The Times Weekly Edition』からの引用で、「London Express Derailed (ロンドン急行脱線)」など、こちらも外国からの新聞の引用でありながら、特に戦争を意識した内容とは言えない記事に誌面を割いていた²¹⁾。

しかし、昭和17年の後半からはほとんどこの種の記事が引用されることはなくなり、戦況の報道や、時局を反映した国内外の政治的なニュース、また銃後の取り組みを取り上げた記事の引用が誌面を占めていく。その一環として昭和16年7月15日号からは、「タイムズ時事論文」というコーナーで、昭和16年前後の英Times紙のコラムなどから、海外(主に英国)の戦時国策や銃後の取り組みの紹介が題材として取り上げられた²²⁾。

昭和15年10月1日号の自由英作課題では「If I were an American」という題で英作文せよという課題が出された。読者からの解答例として、国家崩壊を招くので贅沢をやめて清貧を美德とした建国の父たちの理念を思い出す、奴隷問題を解決する、ドイツの帝国主義的政策によって民主主義の崩壊を招きかねない欧州戦争にもっと注意を払う、日本の良さをアメリカに広げて日本のやろうとしていることを理解してもらおう、などが紹介されている。それらの解答例は、読者が若者

であるためか、必ずしも急速に悪化する日米間の時局認識を色濃く反映はしておらず、アメリカに対して比較的冷静で客観的な批判を行うに止まっている。それどころか、昭和15年9月27日に締結された日独伊三国軍事同盟直前の投稿であったにもかかわらず、上記の解答にはドイツがあたかも欧州の民主主義の崩壊を招く悪であると、ドイツを暗に批判する内容を含んでいた²³⁾。『英語青年』が基本的には英米寄りの姿勢を維持しようとしていることを窺わせていた。

物語文や随想文などの課題にも時局を反映したものは当初あまり表れていなかった。例えば、昭和15年から16年にかけて課題として連載されていた「Journal 1929 (ベネットの日記)」は英人小説家の Arnold Bennett の1929年の随想録である。また、同期間「Corporal Hardy (ハーディ伍長)」と題された物語も掲載されるが、これは Richard Ely Danielson という第一次大戦の際に captain として活躍した軍人が書いた、南北戦争時代の退役軍人を主人公としたプロレタリア文学である。同じく「Alien Skull (あたま)」と題された、英 Lian O'Flaferty の著した第一次大戦中の戦争の悲惨な体験を綴った小説が掲載されているが、こちらも戦争に肯定的な内容とは言えない。しかし、時局の悪化に伴って徐々に該戦争に触れるエッセイなども多く扱うようになっていく。例えば「The Night of Raid (空襲の夜)」²⁴⁾と題されたロンドン空襲の際の体験記や、「Light Come, Light Go」²⁵⁾と題された英国における闇市の状況を紹介した随筆、「アイルの戦時物資不足」²⁶⁾はアイルランドの該戦争がもたらした物資不足に関する随筆などが課題文として取り上げられるようになった。このように『英語青年』も積極的に課題文に戦争関連のものを掲載するようになっていたのだが統制などの影響からか、昭和18年からは昭和16年以前の外国新聞の記事転載による過去の戦況報道が主なものとなり、最新の詳しい情報は掲載されなくなった。

本章が扱う期間、和文英訳問題では当初全く時局を意識していないものが多く、世論が徐々に反英米に転じていく中においては、これに抗うかのように親英米的、または政府批判の風潮を批判する内容さえ取り上げられている。例えば、昭和15年10月15日号では「田山氏は英國の海軍士官が下宿して日本語を習つたりするのは實に誂へ向きの誠實な日本人であつた」というように英米との友好関係が窺われるような内容の課題があった。また、「政党内閣時代なら平素から黨員の人となり特長能力手腕等が組閣者によく判つてゐるから手間暇かからない。」が、現在のやり方では総理に任命されてあわてて良く知らない人物を用いて組閣することになるため、能力や閣内の連携がおろそかにされ、新内閣が成立しても「内

閣が渾然一体となつて国策遂行に邁進し得なくなり、首相の統制力が日と共に弛むやうになる」とし、政党内閣に肯定的評価を加えながら、逆に非政党内閣を批判する内容を提示していた。あるいは、「満洲に骨を埋めるとか、何だとか言つてゐるお偉方といふのが全く怪しからん話で、退職して懐ろに金でも入ると、急いで日本に引揚げてしまひますな」と、政府の要人を正面から難じる内容も取り上げている。

しかし、支那事変の長期化と米英の中国に対する支援の様子、さらには日米の開戦を受けて、こうした和文英訳課題に現れてくる内容にも次第に愛国的色彩が強まり、国や軍に対し歩み寄る内容の課題も次第に多くなっていく。例えば、昭和15年11月15日号には「今や帝国が大東亜共栄圏の確立に邁進し、もつて世界平和に寄与せんとしつつあるに際し、(中略)海軍に対し一層信頼の念を切ならしめるものである。」と、政府の政策に賛同し、海軍の功績の大きさを称える内容の課題が²⁷⁾、さらに同盟国であるナチス・ドイツに関して、インフラ整備事業による雇用問題解決を図ったヒトラー総統の政策を評価する内容の課題文なども見られるようになった²⁸⁾。

また当該期は、上述のように時局の緊張感を反映しながらも、暗に自分たちの学問・研究の継続を間接的に擁護する内容の課題も頻繁に見られるようになった。例えば、昭和15年11月1日号の和文英訳課題には、日本国民は「最後の一人までこの国を背負つて立たうといふ覚悟を有つてゐる(中略)、各自が忠君愛国を精神とする生きたる人間」であり、「一方が一方に盲従を強ふる時は国民の意気は消沈する。」として、報国の方法にも色々あり、各々が各々の得意なことで国家の役に立てばよく、時の趨勢に流されずに自分に何が出来るかを考えて行動しなければならないとし、時局に流されず自らの職分を全うすることの大事さを強調していた。また、昭和17年5月1日号の和文英訳課題には、「破壊と建設とは同時に進めていかなければならない。今次の大東亜戦争は実に至難の事業である。しかして、その建設的文化的方面は我々文科出身者の担当すべき分野である。此の任務遂行にあつては、成功もあらうし、又失敗もあるだらう。」とあるように、戦時においても文化教育の大切さを説き、自らが「文化戦争」を戦い抜く使命を背負い、その覚悟を確認するような内容が見られることも多くなった。

3 反抗精神と英語教育の意義模索

前節では語学学習雑誌としての『英語青年』が長文読解や和文英訳課題として

取り上げた題材などの変化を追った。本節では編集後記や英米文学に携わる学者や英語教師の論説文に表れた、彼らの直接的な意見の変化を追い、日米開戦に伴って徐々に盛り上がってくる攘夷的で国粹主義的な世論への、英語の必要性を訴える様々な反論の仕方を見ていく。

第一に、『英語青年』の中にも反英米風潮を象徴するような言論が紹介される。例えば、昭和17年4月1日号では徳富蘇峰の言を日本国内に存在する英語教育不要論として紹介している。すなわち、徳富は、この戦争においても英語が便利だからといって使い続けていると大東亜共栄圏の建設を目指すべき占領地で、英米文化がまた隆盛になってきてしまうと主張していたのである²⁹⁾。このような論説が紹介されることはこれを最後になくなるが、当該期にはまだ『英語青年』も日本国内で英語学習を続ける必要性を疑問視する声が高まっていることを直視し、こうした反米英論者の言葉を余裕をもって³⁰⁾ 紹介し、極めて公正な姿勢を保っていた様子が分かる³¹⁾。

上記の徳富のような論を受けて英米関係学者たちはただ黙っていたわけではない。戦争の結果に関わらず英米との関係は続くという観点から反論がなされたのである。実際に東アジアを不当に支配し、悪であるとされた英国が、欧州戦線での劣勢を強いられ、そのプレゼンスを弱めていったのは1節でも触れた通りだが、『英語青年』においては東アジアにおける英国の影響力を完全に排除できるという議論は見られない³²⁾。あくまでも国際語としての英語の役割に注目して今後の日本の同盟国との外交にも英語は必要であると指摘したり³³⁾、英米はいかなる形で終戦を迎えても無視できない存在であると³⁴⁾、敗戦国となるべき敵国のことでも広く吸収しなければならないと主張した³⁵⁾。このように、『英語青年』はあくまで英米は存続しその文化の影響力も無視できないものであり続け、この戦争がいかなる結末を迎えようと、これから先もそのような彼らと何らかの係わりを持ち続けるものなのだとしていた。

第二に、当該期は功利主義的な論法で英語の学習及び米英文学研究の意義を強調する内容の論説が多く見られた。例えば科学技術の振興と発展のためにも外国語、特に高い技術力を誇る米英と独国の言葉は積極的に学ばなければならないとして、昭和15年10月1日号では「わが國に科學教育が必要であるなら、同時に外國語教育も必要であることは論を俟たない。」と語られている³⁶⁾。また、英語は入試に必要であるとか社会で役立つということではなく、「英語は数学同様吾々の頭脳を鍛錬するのに大変大切である。」³⁷⁾ という主張も取り上げられた。

さらに、終戦まで顕著に見られる論法に、外国を鑑として自国の文化を発展させることに研究意義を見出すものが数多くあった。「英米の文化を知ることは日本文化向上のため有意義」、「敵国ならば一層研究をして、日本のために役立てよう」などと英語を学ぶことが実際に日本の利になるという主張³⁸⁾である。各国の良いところを吸収して大東亜の新文化創造に貢献し、外国の文化を学ぶことで初めて日本の「大和魂」なども見えてくるとした³⁹⁾。

第三に、未だ日本の優勢が続いていた昭和17年半ば頃までは、『英語青年』も時局に迎合していく風潮に正面から抗する姿勢を見せていた点を指摘したい。1節でも示した通り、従来日常英語を排する流れの中で、例えば「ブリッジストーン」は創設者の石橋氏の名前にある「石」と「橋」を英語に直し、逆さに繋げて「Bridge・stone」としていたが、「日本タイヤ」へと改名を迫られた⁴⁰⁾。しかし、「日本タイヤ」の「タイヤ」という語も元々英語であるにもかかわらず何故か改名後に新たに社名として使用された。この例に象徴されるように、基本的に政府などから明確な英語規制の基準が示されることはない中、世論が盲目的に英米文化排撃の流れを加速させてしまい、その結果、奇妙な現象が起きていた。『英語青年』でもこのような筋の通らない当時の狂信的とも言える攘夷的風潮に対して批判を加えている。

例えば、昭和17年7月1日号の「片々録」、「英学時評」においては、ローマ字を見るだけで敵国語だと批判して喚く民衆に対して、もはや呆れるばかりだとの批判がなされた⁴¹⁾。また、外来語の和風化などを無意味なものとして批判する内容の言も頻繁に見られるようになり、昭和17年5月15日号の「片々録」の「外来語是非」と題した論評では、発明した国が命名したものの名前と呼ぶのが当然であり、悔しければ日本も文化を創ればよい、としている。国の名前一つとってみても各国それぞれ自国語で違う呼び方で呼んでいるのだから、“ジャパン”と呼ばれることを国辱と感じる国民性こそ国辱的な文化の貧困を表している、とかなり強い調子で英語排撃の世相に反発し、同時に外国文化の擁護も謳っている。

上記の例をさらに補強するため軍部、主に海軍と英語の関わりについて取り上げる機会も多くなり、海軍を引き合いに出しながら世間が英語を排撃することのナンセンスさを強調するという取り組みも見られた。例えば昭和17年2月1日号の「海軍と英語」と題された投稿で紹介された海軍大佐による講演の中では、「器具の名称が原語で呼ばれるのは当然でせうがそれ以外に水平さんたちの日常語にも英語が相当に用いられ」ていると紹介されている。さらに、当時の風潮を指し

て「坊主憎けりや袈裟までといふ調子で怠け」ているとし、元来外国語学習に苦手意識を強く持っていた日本人の大半の逃げの姿勢を難じていた⁴²⁾。また、このような時流に流されやすい国民の様子を非難して、語学を勉強した程度でその国に染められてしまうような国ではどの道この先やっていくことはできないなどと冷たく批判する場面も多く見られた⁴³⁾。

また、支那事変後は支那事情の理解と、現地に行っても困らないようにと日本人が積極的に中国語を学び始めたことを引き合いに出して、文化輸入はもはや日本の文化なのだから今さら外国からの技術や文化の輸入をなくそうとするのはナンセンスであると主張した⁴⁴⁾。

以上分析してきたように、日米開戦と戦況の進展に伴い、『英語青年』は手を変え品を変え自分たちの研究擁護と研究意義の模索をするようになった。物質・言論の両側面からの厳しい統制を受けるのは同誌にとっても前代未聞の極めて分の悪い経験であったが、世相に反抗したり功利的な論説を展開することにより生き残りを図ろうとする姿勢を看取することができた。

小 括

当該期は、基本的には通常通り英米文学に対する論説・論評など、時局の影響を受けない内容が多かったが、戦争の進展に伴って次第に時局を反映した内容の比重が大きくなり、「新刊書架」「片々録」などにも時局を意識せざるを得ない内容が頻繁に紹介されるようになっていった。『英語青年』はそれまで経験したことのない強い逆風の中で翻弄されながら、自らの存在意義を確保しようと世相に抗する説明さえ加えながら生き残りをかけ種々の対応を模索していたのである。

II 戦局悪化への順応と回避

はじめに

本章では、昭和17年（1942年）8月の女学校における外国語科随意科目化の時期から終戦までの約3年間を分析対象とする。前章でも触れた通り、英語排撃運動の主体はあくまで世論であり、政府が主導して英語を規制したという事例は殆どない。実際、この女学校における外国語科随意科目化に関しても、一応新教育指導要綱には「時局を鑑みて、女学生には外国語学習より銃後の体制を堅固にする」ための教育がより比重を重くして施されるべき、と謳われているだけで⁴⁵⁾、

「敵性言語」だから外国語を削除するべきとは規定されていない。しかしこの要綱が英語教師たちに打撃を与えたことは確かであり、時局の悪化に即した内容を盛り込みながらも、それとは一線を画し、あるいは世論の扇情化に逆行するかのよう編集を一面において維持していく。

以下、第1節では当該期間の『英語青年』を取り巻く状況を概観する。第2節では『英語青年』の課題文や読者への課題などの誌面構成にどのように時局が反映されたかを分析する。第3節では、「片々録」に直接表れた同誌の意見を分析する。

1 極限状況下の英語教育

本章で扱う太平洋戦争終結までの約3年間、『英語青年』をとりまく状況がどのようなものであったのかを概観する。

既述のように昭和17年(1942年)8月、女学校の外国語科随意科目化が決定された。これ以前にすでに米英人の大学講師などは解雇されるなどの措置が採られていたが⁴⁶⁾、これによって本格的に日本人の英米文学者や英語教師にまで打撃が加えられた。この措置によって当時1492人いた英語教師の半分以上が失職するだろうと言われ⁴⁷⁾、『英語青年』でも米英学界の未来を案じ、今後の英語教育に対してそれまでに増して真剣な論議が巻き起こった。

一方、前章から引き続き戦況はますます悪化の一途を辿り、昭和17年12月にはニューギニア島の日本軍が全滅するなど、日本軍の劣勢は決定的なものとなった。昭和18年1月、女学校に引き続いて中等学校で外国語科が随意科目となった⁴⁸⁾。

また同年2月には、『英語青年』はそれまで32ページあった頁数が24ページへと減ぜられただけでなく、それまでの月2回から月1回の発行となった⁴⁹⁾。市街に見られる英語排斥の動きもさらに顕著になり、同2月、情報局は街中にある英語の看板を撤去する指導をした⁵⁰⁾。翌3月には決戦教育措置要綱が閣議決定され、国民学校の初等科を除いて4月から1年間授業を停止することが決定され、英語科のみならず、教育界全体がいよいよ危機的な状況を迎えた。またスポーツ界にも英語排撃の波が打ち寄せ、大日本体育会は英名スポーツの名称を和風に改称し⁵¹⁾、日本野球連盟も野球用語を日本式とすることを決定した⁵²⁾。5月には学徒戦時動員体制が発表され、所謂学徒出陣が始まったほか、米軍のアッツ島上陸により日本軍は全滅した。

昭和19年4月、『英語青年』は研究社発行の雑誌『英語研究』との合併を経て、この時期の雑誌としては珍しく24ページから40ページへと頁数が増加する。これと同時に『英語青年』は英語青年社から研究社へと編集所を移動する代わりに、合併後の雑誌の編集スタイルを『英語青年』と変えずに継続して発行した。一方戦況は悪化の一途を辿り、6月には米軍がサイパン島に上陸し、日本軍の玉砕が報じられただけでなく、本土も連続大空襲の被害を受けた。この流れを反映するように『英語青年』も8月、一度合併で増えた頁数を再び32ページに減ぜられてしまう。

昭和20年1月には、敗戦必至の戦況を反映するように『英語青年』は16ページに減頁となり、当初から比べると全体の頁数は半減させられたことになる。3月に米軍は該戦争の勝敗を大きく決定付ける硫黄島占領を果たし、日本の各大都市は大空襲を受けた。翌4月、ヒトラーの自殺により枢軸軍の勢いは一気に失速する。同4月の『英語青年』は春季増大号が24ページ、通常の30銭より20銭高い50銭で発売される予定だった。だがこれも空襲の被害を受け、結局刷り直し号が16ページ、40銭で発行されるだけであった。同年5月には、ドイツの降伏、8月6日に広島、9日に長崎に世界初の原子爆弾が投下され、15日、日本は連合軍に対して無条件降伏を発表した。『英語青年』は7月号が事実上終戦前の最後に発行される号となる。

2 時局への順応

本節では、昭和17年後半から昭和20年までの約3年間の長文読解の題材や和文英訳などの課題の変容に注目し、『英語青年』が18年、19年と厳しい戦況を直接反映したような誌面が、次第に達観とも言うべき文芸への没入に変化したことを明らかにする。

まず前節でも触れた通り、『英語青年』は約2年の間に数回にわたって行われた用紙統制の影響から頁数の減少を余儀なくされ、昭和19年には『英語研究』との合併を経験した。「片々録」は厳しい時局の下ではあるが、継続して雑誌を発行できる喜びを語りつつも⁵³⁾、頁数の減少の理由について触れることはなかった。

次に具体的な内容について見てみたい。Home and Foreign Newsには戦争関係のものしか取り上げられないようになり、昭和17年から、News from Londonは姿を消していってしまう。その代わりに「Here and There」という過去の新聞記事を紹介するコーナーが設けられ、「大体1941年1、2月頃の記事である」と付

される⁵⁴⁾など、記事の保存状態や残存状況は決して良好なものとは言えなかったようである。また、リアルタイムの海外ニュースの代わりに英軍の軍備や銃後の様子についての数年前の紹介記事を掲載することが多くなる。例えば、昭和18年3月1日号では「Speeding Up Aeroplane Production (航空機生産加速)」と題されたコラムを英 *Illustrated London News* から転載しているが、これも昭和16年8月30日に現地で発行されたものであった。

続いて『英語青年』中の和文英訳課題が、昭和18年前後から昭和20年にかけてどのように変化したかを追ってみたい。前章で紹介したように、昭和17年前後までは戦争に全く関係のないものや、国や軍部の動きに賛同しつつもあくまで自制的な姿勢が貫かれていたが、本章で扱う期間においては、物資不足などの戦時下の生活を反映したものや、感情的に愛国心を鼓舞したり、米英を批判する内容が目立ってくる。例えば、昭和18年4月1日号の和文英訳課題には「木炭の不足を、天が補ってくれるやうに、ポカポカと温かい日和が続いた」とあり、木炭などの物資の統制が厳しいことが読み取れる。また、同号で「大東亜戦争は(中略)『莫大な消耗を伴ふ長期戦である』」ので一切の妥協をしないで日々戦争に精力を出さなければならないとし、この戦争により日常生活が逼迫している様子が伝わってくる。さらに昭和19年8月1日号では「今日に於ける国民の一挙一動は悉く敵前作業である。」や「国民は全幅の信頼を皇軍に寄せてゐる。国民の肚はとうに決まつている。裸にならうが、血に塗れやうが、国民は何としても、この戦争を戦ひ抜き、勝ち抜くことに決めてゐるのだ。」のように、戦意高揚に即した内容が課題として出されている。

また、『英語青年』の主軸を占める様々な英語の長文は、それまで文芸や言語学の論説・論評や海外ニュースが中心だったが、戦時色の濃い物語や随筆が比較的多く扱われるようになってくる。例えば、昭和17年12月から18年3月まで掲載された随筆文は、『タイム・マシン』や『透明人間』、『宇宙戦争』などで有名な英人 H. G. Wells の「World at War (戦争の世界)」という第一次大戦下の英国の悲惨な状況を描いたものである。昭和19年2月から5月まで掲載された英人 Herbert Read⁵⁵⁾ の「In Retreat (退却)」もまた、彼が第一次大戦の際に従軍し、英軍が独軍の攻撃を受けて退却を迫られた際の戦争体験記である。さらに、当時すでに外電が入手困難になっていたため海外ニュースに代わり、「London in the Airkrieg」という、米人 Negley Farson というジャーナリストによって著された、独軍のロンドン空爆の様子を描いたものが、昭和19年9月1日号に掲載されてい

る⁵⁶⁾。このように第一次大戦の際の従軍記や、数年前の戦争の様子などを描き、英国の衰退と独国の隆盛を想起させる物語風の小説、随筆・随想などが好んで取り上げられるようになる。いずれも第二次大戦を意識し、このようなものが読者の関心も引くのではないかという、時局を考慮した編集者の考えが表れている⁵⁷⁾。また、政府への歩み寄りの姿勢の表れからか、昭和17年11月20日に情報局から発表された愛国百人一首の英訳が昭和18年3月から6月まで連載された。

さらに、『英語青年』では大学入試問題や教員採用試験問題が取り上げられることが年に数回あったが、この頃はかかる試験問題にも時局を意識したものが現れ始めた。例えば、昭和18年3月に取り上げられた「高等教員試験和文英訳」では東條首相の言を引用して「対米英戦に於ける勝敗の決が、正に今後に於ける総力戦の結果に存することは、更めて言を俟たざる所であります。」など、英語科の問題文の中で米英を打ち負かすため国を挙げて努力するべきだという内容の首相の言が引用されていた。

このように徐々に日本が劣勢を強いられていく戦況と呼応するように、世論も日に日に米英に対する憎悪の念を噴出させながら過熱していった。『英語青年』もこのような世論の流れの中で、敵国である米英に対して「鬼畜」など、当時頻繁に使われるようになった人種偏見に満ちた言葉を使った批判文が掲載されることもあった⁵⁸⁾。さらに、昭和20年5月には「英米文学と残虐」と題した文芸紹介で、「第二次大戦が始まってから出たアメリカの通俗雑誌に色色な形の拷問の写真が出てゐて驚いたことがある。(中略) Censor (筆者注：検閲)の方も之を許し読者も之を必ずしも異としてゐないらしい。彼らには斯るものを直視出来る性質がある」とし、米英人の残虐さをその文学の研究から論じていた。

しかし、『英語青年』には米英の完全なる撃滅を目指すような内容は出てこなかった。もし彼らが米英の存在自体を否定してしまえば、それは、米英の文化や言語を研究する彼ら自身の存在を否定してしまう危険があったからである。結果として、米英に対する敵対心や憎悪の念を前面に押し出す内容の課題や論説を掲載することはあっても、その文化や言語の影響力は認め、日本が勝って終わる戦争だったとしても米英が完全に消滅するような表現を使うことはできなかったのである。このようなジレンマが彼らに最後まで研究者としてのモラルを保持させることになる。極めて国粹主義的な世論しか存在し得なかった時代の中でも、あくまで学問を追求する姿勢を堅持することにより、自らの存在意義を維持していこうとする。それは、戦争末期の昭和20年に入ると時局に即した内容や英語を

守るための詭弁を弄するよりも、純粹に文学をひたすらに研究する姿勢として打ち出された。語学・学術系の雑誌としての本来の存在意義に立ち返り、文芸や語学を研究したものが紙面の殆どを占めることになったのである。例えば、終戦前最後の号となった昭和20年6月号では「Poet in the Dessert (砂漠の中の詩人)」という、1852年にアメリカ・ペンシルバニアに生まれたC.E.S.Woodという米人詩人によって1915年に書かれた抒情詩や、「The Island Princess」という17世紀ごろシェークスピアと共に活躍したJohn Fletcherによって著された当時のイギリス貴族の生活を描いた戯曲、また『チャタレー夫人の恋人』などの著作で有名な英人D.H.Lawrenceの1913年の作品である『息子と恋人』の翻訳に対する論説である「『Sons and Lovers』の註について」など、時局や戦争とは無縁の文学が誌面を埋め、そこに没入せんとする意思が垣間見えるのである。

3 時局からの回避と英語教育の再定義

前節においては、終戦直前に『英語青年』が時局とは一線を画し、むしろ、次第に戦時色を薄め、英語教育雑誌としての同誌が創刊以来の本来の目的である英米文学の研究と理解、それ自体に自分たちの存在理由を見出す方針に回帰したことを明らかにした。本節は「片々録」や論説などの、英米文学者や英語教師たちの直接的な意見表明の議論の中においても、当初功利的理由に自らの存在意義を見出す姿勢が、戦争末期になると同様の変化を見せていったことを明らかにしてみたい。

当該期、次第に悪化する戦況は英語教師たちにも打撃を加えた。前述した通り、昭和17年8月に決定された女学校での外国語科随意科目化は彼らにとって最も大きな打撃を与えた一事件であった。『英語青年』の論説などは危機感から一時期、この問題に関するものがその大半を占め、英米文学者や英語教師たちは日本国の、英語界の、さらには自分たちの行く末を具体的に結びつけて考えるようになった。

この措置は、非常時における国家総動員体制を確固たるものとするため、女生生には外国語や数学などの学問より、家庭科や防災科といった銃後の体制をより充実したものにするためのものだった。それは同時に外国語を専攻とする学科以外の入試科目から外国語科が一掃され、授業数も大幅削減、若しくは学校によっては外国語科廃止ということも起こり得ることを意味した⁵⁹⁾。この行政上の決定が英語教師たちに極めて多大な影響をもたらしたことは言うまでもない。前節でも触れたとおり、この措置によって実際に全国の英語教師たちの半数以上が職を

失すると言われ、彼らの今後と、若者への英語教育が危機的な局面を迎えたと言われた⁶⁰⁾。例えば、昭和17年8月1日の「片々録」では「幼い時から外国語を習ふといふことは頭脳の訓練によいとされてゐますので、日本婦人が将来その文化を向上し、創造的生活を営まう」とするときに広範な知識と柔軟な思考力が必要となるだけでなく、「殊に東亜共栄圏内の婦人を指導する立場にある日本婦人」なのだからますます英語は必要になるとした。また、津田英学塾長星野あい子氏の言を引用して、今回は特に「米英を相手に戦争をしてゐる日本ですから、敵国の言葉を武器として用ひたいし用ひねばなりませんまい」と功利的な論法を用い、「時局の要請から今回の案が決定したものであらうが（中略）今後大東亜の指導者としてやつていく上に語学は大切な武器で、もう一度外国語といふものを再検討してほしい」とある⁶¹⁾。

しかしその施行にあたり、実質的には地方毎の裁量に任せられる部分も大きく、宮城県の女学校では外国語を随意科目としないことを取り上げて「落ち着いている」「やはり女性に必要なのは良識だ」など評し、『英語青年』ではこの宮城県の事例を取り上げることによって各地方に随意化を踏みとどまることを訴えかけている⁶²⁾。彼らはこのような事例に一条の光を見出し、この新しい枠組みの中でどのような目的意識を持ち、厳しい時局の中、いかに効率的に英語教育を発展させていくかを真剣に考えるようになっていった。

『英語青年』全体を見てみると、昭和20年までは長文の題材や英文和訳などの課題の中で時局に沿った内容を多く扱い、一層厳しくなる戦況を認識し、危機感を強く持つようになっていたのは前節でも見たところである。上記決定に象徴されるような本格的な逆風を受けて編集後記や学者たちの論説には緊張の色が増し、それまでのようにあからさまに世論や政府に批判的な論説をすることはなくなり、どちらかと言えば政府や軍部に歩み寄った内容の論説がその割合を増してくる⁶³⁾。

その一方で、英米文化の研究や語学の教職に就いている者により、自ら本来の研究の目的を見失ってはならないとする論が、昭和17年9月15日号の「片々録」に掲載されている。「中野氏の英語随意化主義」と題するその論説の中で、中野氏は英語を随意化することに大賛成であり、必修という鎖で学生を縛り付けても決して英語力が伸びることはなく、やる気と能力がある者だけが英語を履修すればいいとしている。しかし、そのためには英語教師たちも死ぬ気でその限られた3時間を学問的に面白いものとし、国民一丸となって乗り越えなければならない時局の制限の下で、最大限の功労をなさなければならないとしている。その上で、

英語だけにこのような措置を採ること、この制度が学校に大きく判断が委ねられ、学生自身に選択の余地が少ないことなどに疑問を呈している。あるいは今の英米文学者や英語教師たちは少々ジタバタしすぎていると評し、「私たちは何も米英が親善国だからといふので英語をやつたのではあるまい」とし、その真の学習・研究意義が何なのかをよく考えるべきだとしている⁶⁴。

かかる流れの中で、徐々に彼らの研究者としての意識も精練されてくる。例えば、昭和18年6月15日号の「片々録」では、「外国語教育の目的は（中略）功利的であつてはならない。」とし、外国語など外国に行けば嫌でも覚えられ、植民地経営のために必要というなら日本語をより広く国際言語化すればよいとする。外国語を学ぶ意義は即時的で功利的なところに求めるのではなく、自ら考え、豊かな精神を獲得する「自己認識と着実な世界観の形成」に大きく寄与するところにある⁶⁵、とする。このような議論が昭和18年前後、限られた誌面の編集後記などの中で簡潔に繰り返されていくこととなる。頁数も急激な減少を迫られた昭和18年頃からは、時局関連の論説が次第に少なくなり、かわって、英語学習本来の目的を説く主張が誌面を譲っていく。日本の敗戦直前には、時局に対する学者や教師たちの直接的な意見は誌面上から姿を消したのである。

以上見てきたように、当初はなす術もなく悪化の一途を辿る時局を受け、右往左往しながら自分たちの研究の意義を真剣に考えるようになった彼らは、当初は語学学習に対する功利的な側面を強調した反論を繰り返していた。しかし終戦直前になると、功利的でない、彼ら自身の学習・研究の意義を見出した。そして戦争の行く末を見越してか、時局に呼応することなく限られた誌面の中で純粋に文学や語学の研究に邁進しようとする姿勢に回帰していった。

小 括

戦局も一層厳しくなり国民の日常生活にも大きな制限が加えられるようになった終戦までの約3年、感情的にも激しい対米英意識が醸成され、国民世論はある種異常な空気を作り出していた。本章では、「敵性」言語を扱う『英語青年』が、用紙や言論の厳しい統制を受ける中で世論の趨勢に流されて即時的・功利的な対応をしていたものの、戦争末期になると同誌創刊の目的に回帰していたことを明らかにした。これはある意味、極限まで悪い状況に追い詰められた彼らが、もはやこのあまりにも自分たちにとって不都合な戦争の中にあるという事実から目を背けて、自分たちの世界に引きこもってしまったのだと見ることも出来るかもし

れない。あるいは、少ないながらも外国からの情報を取り扱っていた彼らはこの戦争がそう長くは続かないことを見越しての対応であったといえるのかもしれない。

Ⅲ 終戦と順境下の英語教育

はじめに

本章では、終戦を受けて、『英語青年』を取り巻く環境はそれまでの排撃モードから歓迎モードへと正反対の変化を遂げる。かかる状況の変化が、『英語青年』にいかなる影響を与えたか、敗戦後約1年の昭和21年6月までの誌面を追うことにより考察を加えたい。以下、第1節では当該期間『英語青年』を取り巻く状況を概観し、課題文や読者への課題などにどのような世相が反映されていたかを分析する。第2節では、編集後記や学者からの寄稿文「片々録」に表出した特徴を明らかにしたい。

1 英語ブームの高揚

昭和20年（1945年）8月15日、日本は連合国軍に無条件降伏、ラジオで玉音放送が流れ、『英語青年』関係者にとっても史上最悪の時局がついに終わりを迎えることとなった。その後の米英関係の事業や取り組みの復興は目覚ましいものがあった。終戦からたった1カ月後の9月には、東京放送局が英語会話ラジオ講習を始めたのはその一例である⁶⁶⁾。戦後の混乱の中、11月にはGHQによる財閥解体・農地改革などの大々的な内政改革が断行されるとともに、極東軍事裁判が開廷した。この間『英語青年』も終戦後の混乱期にあり、9月・10月合併号を全32ページで発行、11月・12月も合併号として全32ページで発行された。また、『英語青年』に合併・吸収されていた『英語研究』は9月に『時事英語研究』として復活した。翌昭和21年、天皇の「人間宣言」が発表された1月、『英語青年』も全32ページの月刊体制に復帰し、戦後は一貫してこの体制が継続されることとなった。

日常生活における変化も大きく、それまでに圧力や勧告などで変更を強要されてきていた様々なことが解除されたり元に戻されたりする。特に街には占領軍としてやってきた欧米人が数多く見られたため、太平洋戦争開戦直後から変更を余儀なくされてきた英語の看板や標識が復活した。駅などでは一度「ENTRANCE」

や「EXIT」を「入口」「出口」と張り替えていたのに、これを再び「ENTRANCE」や「EXIT」に直すという光景がよく見られるようになった⁶⁷⁾。また、和文英訳課題にも戦後の世相を反映した文章が選ばれるようになる。例えば、「戦後我々が歩まなければならない道は荆棘の道といはれてゐる」とする文が敗戦前の昭和20年7月1日号⁶⁸⁾に掲載された。昭和20年9-10月号には「平和日本として、更正するのだから、世界の大勢を達観して、それに順応することが肝心である。(中略)今は、広く目を海外に放」つべきだとする開かれた日本を象徴するような文が課題となった。さらに、昭和21年6月1日号には「実に世界平和は心の平和から始まる。憎しみを棄て、恨みを解き、克己と滅私と犠牲的精神なくしては、世界平和を将来することは不可能である」など、「平和」を強調する課題が掲載された。『英語青年』において一貫して世論を反映する鏡のような役割を果たしてきた和文英訳課題だったが、終戦を迎えたことを受けて将来への不安を覚えるものの、長く苦しかった戦争が終わったことに安心し、平和日本の到来を示す内容が取り上げられた。

戦争終結後の状況を想起させる目的からか、『英語青年』でも第一次大戦直後の様子を描いた新聞記事や随筆が長文の題材として頻繁に取り上げられることになる。例えば昭和20年9-10月号の中では、「Back To Normalcy (常態に復帰)」と題された、第一次大戦の後の米国の様子を描いた米人ジャーナリストの手記を紹介している⁶⁹⁾。これを掲載するにあたって編者は、「現在の吾々に示唆するものがある」とした上で、当時占領軍として日本にやって来ていた、米国及び米国人への理解を助けることに、その目的の一つがあると説明していた。

さらに、上述したように当時の民衆の間ではアメリカに対する関心の高まりから「英語ブーム」が起きていた。これからはイギリスよりアメリカの方が影響力を持つのは明らかなので、英語というよりは米語を中心にしようという議論も盛り上がった。英語であることには変わらないのだが、この戦争の結果、アメリカのプレゼンスが非常に大きくなっていることが英米の研究者の間でも認識されるようになったことが伺える⁷⁰⁾。実際に『日米通信』という雑誌が創刊され、米国のニュースをいち早く入手できるようになったとの紹介があった⁷¹⁾。ほか、「総合アメリカ研究所」の設立が報じられ、日本の正しい「国際化」と「民主化」に資する機関だと解説されていた⁷²⁾。

『英語青年』においても課題文やコラムとして「The Englishman (英国人)」⁷³⁾「The English Language (英語)」⁷⁴⁾、「第一次大戦以後のアメリカの小説」⁷⁵⁾「第一

次大戦後のアメリカ演劇』⁷⁶⁾など、英国文化や米国文化そのものを扱った題材を頻繁に紹介した。

2 英語ブームへの自戒

本節では編集後記や学者の論説文を通じて窺うことができる終戦後の日本における米英研究者の態度を分析する。

まず、終戦後の「片々録」からは前節で指摘したのと同様、平和の到来、さらにはそれを謳歌する様子が生き生きと伝わってくる。昭和20年9-10月号の「片々録 英学時評」では、川沿いの公園にいた日本人学生と、通りすがりの米人が野球を始める様子を感じ深くとらえ、これから先大変なこともたくさんあろうが、日本も様々な面から世界の国々と交流を図って国際化の道を歩まなければならないと覚悟を新たにする寄稿があった。また、昭和21年5月1日号の『英語青年』には「湖畔通信」と題されたコラムが掲載され、富士山麓の川口湖畔に疎開していた英米文学者たちからの報告も載せられた。ここでは真珠湾攻撃に至った経緯や日本人の直すべき点に触れながらも、戦後の世界で日本の新しい文化を形成し今後の発展を一層豊かなものにするため、湖畔で青少年向けに英語講習会を催したことなどが紹介された。

このような晴れ晴れとした気持ちはずがまず前面に表れてくるのであるが、戦時下に味わった苦難を忘れてはならず、彼らは当該期沸き起こった「英語ブーム」に対して特に着目し手放して喜んではいられないとする姿勢を強調する。例えば、昭和20年11-12月号の「片々録 英学時評」では、氾濫する英語と英会話ブームに適切な指導を与えなければ正しい英語や、真の英米文化の理解は広まらないとし、せめて教師や学者ならばこのような軽佻な流行に便乗するのではなく、指導的立場からこの問題を考えるべきだとした⁷⁷⁾。また、昭和20年9-10月号の「英学一家言」は、アメリカ研究がとても盛んだが、他の国を無視したアメリカ研究には意味がなく、今こそ米国形成の礎となった英国を意識し、「流行のアメリカ熱に浮かされることなく」「今こそ腰を据へて英文学乃至は英国文化の研究に取り掛かつて然るべき時なのではあるまいか」と説いた。こうした主張が説かれるほど当時アメリカブームが高揚していたといえよう。

前節でも紹介した通り、世論は手のひらを返したように米英歓迎ムードに沸いたが、『英語青年』の論評に現れた論旨の多くは、こうした風潮を軽佻浮薄と断じ、せめて学者たちは英文学研究の何たるかを忘れるなど警鐘を鳴らし、手放しにこ

の現状を喜べないという意見が寄せられることになる。

また終戦当初は、英米文学者や英語教師たちに対して、戦争を振り返りながら自らを戒める記事が多く取り上げられた。例えば、昭和21年1月1日号の「英語クラブ」における読者からの投稿では「飽くまで研究的に—英学一家言—」と題して「戦時中英語英文学の研究が継子扱ひされてゐたことは争はれないが、いまや情勢の急変と共に、一躍時代の寵児とも成り兼ねない様子が見える。大変結構なやうであるが、悪くするとうはつ調子になつてしまふ虞がある。学者研究者はそれではいけない。」として、世間の流行に流されるだけで単純な会話を教えることに専心するのではなく、その発音の由来や語源、文法の研究に集中しなければならぬとしている。

さらに、同号の「英語関係者に望む」と題された論説でも当時の状況を読み取ることができる。英語関係者にとっては「長い不愉快な重圧が一時にとれてまづやはりおめでたい」時である。「あの Militarism の不合理極まる低気圧が一気に吹き飛んで（中略）国家全体としてもまことに欣ぶべき事に相違ない。」しかし、当時の英語関係者を示唆しながら「あの沼ゝたる英語排斥風潮にだけでも毅然として公開的反対をしなかつた」ことを批判し、「せめてわれわれだけでも日本人の最大缺陷である one-sidedness から免れたい。」としている。その上で世の現状を憂えて、「アメリカ軍のための好い子になるだけが英語技術者の仕事ではない。（中略）進んでアメリカ人を推服させるだけのアメリカ研究をしておく必要がある。」と論じ、軽佻浮薄で意志薄弱だった学者に対する批判と、これからの時代を生きる英語教育に関係する学者や教師たちに対する訓示的・訓戒的意見を述べた。また、周囲に流されやすい日本人の性質に言及し、敗戦国となってしまった日本の行く末を案じて米英と対等に渡りあうため、より高度に学術的な米英研究を志し、より一層発展させていってもらいたいとしている。

このように、『英語青年』にとって辛く厳しい時代が過ぎ去ったことを喜び、英語が一種のブームとなったことで嬉しさもひとしおな英米文学者や英語教師たちであった。しかし、ただそのような状況の変化を謳歌しているだけではなく、辛い時代を乗り越えて見出した英米学者としての意志を貫き、英米研究の本質を忘れてはならないと、にわかに浮き足立った英語教師などを戒めていたのである。

小 括

本章では太平洋戦争の終結が、米英文学者や英語教師にどのような変化をもた

らしたのかを分析した。街には占領軍のアメリカ人を始め、外国人が溢れ、それに伴い、それまでとは打って変わって街の至るところに英語が見られるようになり、彼らを相手とした商業活動も生まれ、英会話などが盛んになった。

当然のことながら英語教師たちはそれまでの逆境が嘘だったかのように一躍引っぱりだことなる。しかし、このような状況を見て『英語青年』は警鐘を鳴らす。確かに人々が英語に関心を持ち、英語や米英の文化に触れる機会が増えるのは良いことである。しかし、それが極めて短絡的で功利的な考えから沸き起こるものであるとするならば、真に米英の文化を研究する者たちはその研究の意義を再度見直すべきである、と。辛かった時代を耐えて乗り越え、見出した自分たちの学者としての信念や、眼前の利に惑わされない真の研究の意義を今一度思い出し、それを後世へも受け継いでいかなければならないとした。

終章

以上、本稿では『英語青年』の誌面分析を通じ、昭和15年から昭和21年までの戦時下における英語教育に、いかなる変化があったのか時系列に沿って明らかにした。

第一に、昭和15年から昭和17年後半にかけて太平洋戦争の勃発と進展を受けて『英語青年』は研究対象が「敵性」を帯びてしまったことから世論の逆風に晒され、それだけでなく用紙などの統制からそれまで経験したことのない苦境に立たされた。その結果、彼らは英語学習に功利的な理由付けをするだけでなく、扇情的に英米に関する事物全てを抹消しようとする世論に対して様々な緩急つけた反論を展開し、存続を目論んだ。

第二に、昭和17年後半から昭和20年8月の終戦まで、戦況が悪化の一途を辿ると同時に世論の反米英意識も一層激しくなっていく中で、『英語青年』は時局に即応した内容を掲載したり、「外国語」の必要性を訴えるなど巧みな論法で英米文化研究や英語教育の必要性を訴えた。しかし、日増しに米英への憎悪の念が増していく時代の中で、かかる世相には背を向け、自分たちの研究や語学学習の意義を改めて説き始めるようになる。

第三に、昭和20年8月から昭和21年6月までの約1年を分析することで、迫害から歓迎へと急転換する中、『英語青年』でも学者や教師たちが終戦を迎えて過酷な時局から解放され、新しい時代の幕開けに戸惑いながらも希望を感じる様子

を確認できた。しかし、終戦と共に訪れた英語ブームに流される教師や研究者を諫め、辛い時局下で耐えて得たものを無為にせず真の研究と学習を広めることに努めよと説くことになる。

英米に関する研究や語学に従事していた者たちにとって、太平洋戦争とはまさに起こりうる最悪の環境だっただろう。そんな中、吹き付ける逆風に必死で抗い続け、大きな荒波もじっとこらえることによって初めて、彼らも学者や教師としての信念や誇りを手にすることが出来たのではないかと思われる。

- 1) 北岡伸一『日本の近代5 政党から軍部へ』（中央公論社、1999年）361頁、362頁。
- 2) 大石五雄“Japanese Attitudes toward the English Language during the Pacific War”（『成蹊法学』＜第36号＞1992年）。
- 3) 発行当初はジャパン・タイムス社、1901年より英語青年社、1944年より研究社となる。
- 4) 2008年からWEB版のみの発行。
- 5) 玉井清編『戦時日本の国民意識—国策グラフ誌「写真週報」とその時代』（慶應義塾大学出版会、2008年）、345頁。
- 6) 前掲、玉井清編『戦時日本の国民意識—国策グラフ誌「写真週報」とその時代』、346頁、347頁。
- 7) 江利川春雄『近代日本の英語科教育史—職業系諸学校による英語教育の大衆化過程』（東信堂、2006年）、265頁。
- 8) 前掲、北岡伸一『日本の近代5 政党から軍部へ』、367頁。
- 9) 「片々録 御法度英語教科書」（『英語青年』1940年7月1日号）。
- 10) 前掲、大石五雄“Japanese Attitudes toward the English Language during the Pacific War”。
- 11) 前掲、大石五雄“Japanese Attitudes toward the English Language during the Pacific War”。
- 12) 「緊急社告」（『英語青年』1940年10月15日号）。
- 13) 前掲、北岡伸一『日本の近代5 政党から軍部へ』、367頁。
- 14) 「片々録 英学時評」（『英語青年』1940年12月1日号）
- 15) 「片々録 語学教育研究所」（『英語青年』1942年4月1日号）
- 16) 「片々録 英米人教師」（『英語青年』1942年5月1日号）
- 17) 「片々録 女学校の英語科は随意科目に」（『英語青年』1942年8月1日号）
- 18) 大石五雄『英語を禁止せよ—知られざる戦時下の日本とアメリカ—』（ごま書房、2007年）、40頁。
- 19) 「Home and Foreign News Hiking in Wooden Clogs」（『英語青年』1940年10月1日）。

- 20) 「Home and Foreign News The Moxa Treatment」(『英語青年』1940年2月15日)。
- 21) 「News from London London Express Derailed」(『英語青年』1941年2月1日)。
- 22) このほか、『英語青年』41年2月1日号には「English War Slang」と題された投稿があり、英語の日常戦争用語が紹介されるなど、戦争への関心が徐々に高まってくる様子が分かる。しかし、このような題材も日本において徐々に排撃されつつある英語の現状に対して、強い危機感は未だ抱いていないようであった。
- 23) 「自由英作課題」(『英語青年』1940年10月1日号)。
- 24) 『英語青年』1940年11月15日号。
- 25) 『英語青年』1942年3月15日号。
- 26) 『英語青年』1942年5月1日号。
- 27) 『英語青年』では軍の中でも海軍に関する記述が多く見られ、太平洋を舞台に主に対米戦略を考えなければならなかった海軍と英語との結びつきを利用して英語の重要性を示唆する記事が多かった。
- 28) 「和文英訳練習」(『英語青年』1940年12月1日号)には、ヒトラーはアウトバーンの整備によって雇用を生み出し、新車購入の際の税金を軽減して国民の購買意識を高めることで自動車産業の興隆を呼んだとあった。さらに、この道路は戦闘機の滑走路としての役割も果たし、新車も有事の際には軍用に徴発する目論見があったとした。
- 29) 「片々録 新聞人の英語教育観」『英語青年』(1942年4月1日号)。
- 30) 全体的にこの頃はまだ誌面に余裕が感じられる。昭和16年1月1日号「新刊書架」では「英国の風物」と題したコラムで、今の時期は英語教師も渡英するのが難しいからとして、英国の閑閑な暮らしの様子がよく分かる書籍の紹介をしているなど時局にもそぐわず、緊張感も感じられない記述が多い。
- 31) この議論への反論も当然なされており、同じ「片々録」内では「高等学校の新学科編成」と題した論説が紹介されている。該論では新教育要綱についての詳しい説明と共に、外国語を通して外国の正しい認識と批判とができるようになり、敏感な洞察力を養うと同時に、外国を鏡としてわが国の精華発現に邁進すべきだとしている。
- 32) 「片々録 大東亜戦争と英語の将来」(『英語青年』1942年3月15日号)。
- 33) 「第十七回英語研究大会」(『英語青年』1940年11月15日号)。
- 34) 「新刊書架 英国論」(『英語青年』1940年11月1日号)。
- 35) 「片々録 英語教育と新文化創造」(『英語青年』1942年7月15日号)。
- 36) 「片々録 英学時評」(『英語青年』1940年10月1日号)。
- 37) 「英語クラブ 海軍と英語」(『英語青年』1942年2月1日号)。
- 38) 「片々録 英語教育と新文化創造」(『英語青年』1942年7月15日号)。
- 39) 「片々録 大東亜戦争と敵国語」(『英語青年』1942年5月1日号)。
- 40) 前節参照。
- 41) 「片々録 英学時評」(『英語青年』1942年7月1日号)。

- 42) 「片々録 英語教育と新文化創造」(『英語青年』1942年7月1日号)。
- 43) 「片々録 教育と語学」(『英語青年』(1942年5月15日号他多数)。
- 44) 「時局と言語問題」(『英語青年』1942年5月1日号)。
- 45) 「片々録 女学校の外国語は随意科目に」(『英語青年』1942年8月1日号)。
- 46) 「片々録 英米人教師」(『英語青年』1942年5月1日号)。
- 47) 「片々録 英語教員に新職場」(『英語青年』1942年8月15日号)。
- 48) 女学校の英語科随意科目化の際には大きな論議を呼んだにもかかわらず、中学校におけるそれに関しては『英語青年』の反応はあまり見ることが出来なかった。誌面の都合もさることながら、その後3月にすぐ1年間の学校教育停止が決定されたことが大きく影響していると思われる。もはや英語教育のみならず教育制度全体が苦しい時局の下で通常通り運営されない状況があり、その点についての論評に少ない誌面を割こうとは思わなかったのだろう。
- 49) 用紙の統制からこの時、月2回発行から月1回発行へと移行した。これは戦後も変わらず継続されることとなる。
- 50) 前掲、大石五雄 “Japanese Attitudes toward the English Language during the Pacific War”。前掲、玉井清編『戦時日本の国民意識—国策グラフ誌「写真週報」とその時代』、373頁。
- 51) 例えば「ラグビー」が「闘球」に、「ホッケー」が「杖球」に、「ゴルフ」が「打球」、「スキー」が「雪滑」などになった(「片々録 運動用語」『英語青年』1943年4月1日号)。
- 52) 例えば「ワンストライク」は「一本」、「ワンボール」は「一つ」、「バント」は「軽打」、「セーフ」は「よし」、「アウト」は「ダメ」などの細則の決定が昭和18年3月になされた(「片々録 運動用語」『英語青年』1943年4月1日号)。
- 53) 「片々録 英学時評」(『英語青年』1944年5月1日号)の中で「両紙の伝統を生かすと共に、新たなる構想の下に大東亜戦争下、一層有意義な活動を始めたいと思ふ。此の非常時決戦下発刊を続けるを得たる使命を思ひ」決意を新たにするとというメッセージが載せられた。
- 54) 昭和16年から終戦にかけて『英語青年』では Here and There というコーナーが設けられ、海外からのニュースが紹介された。
- 55) 「In Retreat」(『英語青年』1942年2月1日号)。Sir Herbert Edward Read は1893年生、1968年没の英人。詩人であり、文芸・美術評論家であった。本文にも書いたとおり、第一次大戦の際に英軍に従軍している。
- 56) 「London in Airkrieg」(『英語青年』1944年9月1日号)。Negley Farson は Chicago Daily News 記者として活躍し、A.P. 通信社のロンドン支局長の経験もある米人ジャーナリストである。
- 57) 昭和18年頃は誌面も限られ、かつてのような強い批評・反論が見られなくなったことは前節でも紹介した。ただし外来スポーツ名の改称・排撃問題に対しては、従前と比較するとかなり控えめな調子ではあるが、これに抗する姿勢を依然とし

て垣間見せていた。日本は昔から文化として欧米のものを取り入れ「日本的に醸化してきた」のだから、今日本にある様々なものが「もともと西洋に由来したといふこと自身は、大問題ではないのである」とし、瑣末なことに「あまり神祕的、末梢的になることは豪壮なる大東亜の建設を前にして、賛成できない」とする寄稿を掲載し、スポーツ界と共に英米を排撃する世論を揶揄するなど、婉曲な調子でこれに反発する姿勢も示していた（「片々録 野球問題」、『英語青年』1943年3月1日号）。

- 58) 「片々録 英学時評」（『英語青年』1944年9月1日号）では、「日本兵の英霊の髑髏や遺骨に対する鬼畜米人の冒瀆の記事が載った。憎みても足りぬ米人の残虐である」とし、米英人の残虐性を強調していた。米国の残虐性を示すため、米兵が日本の英霊の髑髏を持ち帰り恋人にプレゼントし、それを贈られた彼女がその髑髏を前に礼状を書く写真は、当時の日本のメディアが挙って掲載したものである（前掲、玉井清編『戦時日本の国民意識—国策グラフ誌「写真週報」とその時代』、378頁）。
- 59) 「片々録 女学校の英語科は随意科目に」（『英語青年』1942年8月1日号）。
- 60) 「片々録 英語教員に新職場」（『英語青年』1942年8月15日号）。
- 61) 「片々録 新聞と女学校外国語問題」（『英語青年』8月1日号）。
- 62) 「片々録 英学時評」（『英語青年』1942年8月1日号）。
- 63) 「片々録 軍部と外国語」（『英語青年』1943年4月15日号）では、皇国海軍が英語教育の必要性を自覚的に認識して英語教師を絶えず採用していることに「清新潑刺たる向上の雄志を認めて、心からなる敬意を禁じ得ぬのである」と論じている。
- 64) 「片々録 中野氏の英語随意化主義」（『英語青年』1942年9月15日号）。中野氏は雑誌『英語研究』の編者の一人。
- 65) 「片々録 語学精神存せば足る」（『英語青年』1943年6月15日号）。
- 66) 「片々録 英語会話ラヂオ講習」（『英語青年』1945年9-10月号）。
- 67) 「片々録 日本人と英語」（『英語青年』1945年9-10月号）。
- 68) この昭和20年7月1日号は敗戦前の日付が付されているが、内容から明らかに戦後に発行されたことが分かる。
- 69) 「Back To Normalcy（常態に復帰）」（『英語青年』1945年9-10月号）。この他にも「第一次世界大戦後の英国」と題された随想が1946年1月1日号に掲載されるなど、当該期には似た内容の題材が散見された。
- 70) 「片々録 英学時評」（『英語青年』（1946年4月1日号））。
- 71) 「片々録 『日米通信』発刊」（『英語青年』1946年5月1日号）。
- 72) 「片々録 総合アメリカ研究所」（『英語青年』1946年5月1日号）。
- 73) 「The Englishman（英国人）」（『英語青年』1945年10-11月号）は、かつての英首相であり保守党の党首だった The Earl Baldwin of Bewdley の英人論であり、英人の国民性を非常に批判的に論じている。

- 74) 「The English Language (英語)」(『英語青年』1946年2月1日号)。19世紀初頭に活躍した英文学者 R.C. Trench の英語論。言語の重要性とイギリスの言葉を使うアメリカ人のアイデンティティの問題にも触れる。
- 75) 「第一次大戦以後のアメリカの小説」(『英語青年』1946年4月1日号)。アメリカの小説家が政治経済の影響を強く受けながら、社会意識の強い作品を多く生み出すようになった様子を説明している。
- 76) 「第一次大戦後のアメリカ演劇」(『英語青年』1946年4月1日号)。アメリカの演劇が第一次大戦後、経済の影響を強く受けて発展してきたということを明らかにする論説である。
- 77) 「片々録 英学時評」(『英語青年』1945年11-12月号)。